

# 2017年衆議院総選挙後の電力 ・エネルギー政策

上川龍之進

(大阪大学大学院法学研究科教授)

## 【要約】

本稿は、第4次安倍内閣が発足した2017年11月から2019年5月にかけての原子力を中心とした電力・エネルギー政策を概観する。筆者は以前の研究で、安倍内閣で原発の再稼働が進まず、原発の新增設や建て替えの決断が行われない理由を説明している。本稿では、2017年衆議院選挙後についても、その説明が依然として有効であることを示す。

第一に、第5次エネルギー基本計画の策定過程を概観し、強い反原発世論を受けて、安倍内閣が原発の新增設・建て替えの決断を先送りしていることを確認する。第二に、同計画で推進するとされた原発の再稼働が、原子力規制委員会の厳格な審査により停滞していること、また地方自治体や裁判所によって今後も阻まれる可能性があることを指摘する。第三に、同計画で推進するとされた核燃料サイクル政策が行き詰まり、原発輸出も頓挫したことを概観し、原子力政策の展望がますます見通せなくなっていることを示す。

キーワード：原子力発電、電力・エネルギー政策、原子力規制委員会、核燃料サイクル、安倍内閣

## 一 はじめに

本稿は、第4次安倍晋三内閣が発足した2017年11月1日から2019年5月末にかけての、原子力を中心とした電力・エネルギー政策について分析を行う。2012年12月16日の衆議院総選挙で大勝して政権に復帰した安倍晋三首相は、民主党政権が掲げていた「原発ゼロ政策」の見直しを指示し、2013年1月30日に行った施政方針演説で、原子力規制委員会の下で安全が確認された原子力発電所（原発）は再稼働させることを表明した<sup>1</sup>。2014年4月11日には、原子力を「重要なベースロード電源」と位置付けた「エネルギー基本計画」（2003年に策定後、3度目の策定であるため、「第4次エネルギー基本計画」と呼ばれる）を閣議決定する。2015年7月16日には経済産業省（経産省）が、2030年度の望ましい電源構成案として、原子力を20～22%程度、再生可能エネルギーを22～24%程度とした「長期エネルギー需給見通し」（エネルギーミックス）を決定する。

このように安倍内閣は、「原発回帰」を着実に進めているように見える。ところが、原発の再稼働はなかなか進んではいない。2011年3月11日以前には、全国で54基の原発が稼働していたのだが、2019年6月現在で、新規規制基準に適合していると認められた原発は8原発15基、このうち稼働している原発は5原発9基（定期検査中のものも含む）に過ぎない。福島第一原発の6基を除いても、廃炉が決まった原発は6原発11基に上る（さらに2019年7月31日に東京電力ホールディングスは、福島第2原子力発電所の全4基の廃炉を決定した）。このペースでは、2030年に電源構成に占め

---

<sup>1</sup> 「安倍首相、施政方針演説の全文」『日本経済新聞（朝刊）』2013年3月1日、6面。

る原子力の割合を20～22%程度に高めることは難しい。ところが安倍内閣は、原発の新增設や建て替え（リプレース）について、「現時点では想定していない」と繰り返している<sup>2</sup>。

安倍内閣は、「安倍一強」と呼ばれるほど首相官邸が強い影響力を持ち、与党内でも国会でも敵なしの状況である。にもかかわらず、なぜ原発の再稼働を進めることができず、新增設・建て替えの方針を打ち出すこともできないのか。筆者はすでに2017年10月22日の衆議院総選挙以前における電力・エネルギー政策について分析を行っている。本稿では、それ以降についても、前著の説明が依然として有効であることを示す。

本稿の構成は以下の通りである。第二章では、前著での説明を紹介する。第三章では、2018年7月3日に閣議決定された第5次エネルギー基本計画の策定過程を概観する。第四章では、本稿が対象とする期間において原発再稼働を阻む要因について検討する。第五章では、核燃料サイクル計画の行き詰まりと原発輸出の頓挫を確認する。最後に第六章で、本稿の議論をまとめる。

## 二 3.11 以後の原子力をめぐる政治

本章では、2012年12月に政権復帰してから2017年10月の衆議院総選挙にかけての安倍内閣の電力・エネルギー政策について、筆

---

<sup>2</sup> たとえば2014年1月6日の年頭記者会見で安倍は、原発の新增設は「現在、全く想定していない」と明言している。「首相『今春、賃金増を』年頭会見 原発新增設想定せず」『日本経済新聞（朝刊）』2014年1月7日、1面。2018年1月25日の衆議院本会議でも、「原発依存度を可能な限り低減するのが一貫した方針だ」として、新增設は「現時点では想定していない」と述べている。「敵基地攻撃能力 首相が保有否定 巡航ミサイル導入巡り 衆院代表質問」『日本経済新聞（朝刊）』2018年1月26日、4面。

者が行った説明の内容を簡単に紹介する<sup>3</sup>。

安倍首相は経産省や経済界とともに、電気料金を安くするために、また火力発電の燃料購入に伴う国富の海外流出を抑えるために、さらには原子力の技術・人材の維持や、エネルギー安全保障の観点から、原発の再稼働を望んでいた。電力業界や原発立地自治体、および原発立地自治体選出の自民党議員たちも、原発再稼働を強く推進している。しかし、原発の再稼働はなかなか進んでいない。

それは、高い独立性を持つ原子力規制委員会が設置され、原発を稼働させるにあたって新しい規制基準を課し、原発や原子力施設等に対して、かなり厳格な適合性審査を行っているからである。

また福島第一原発事故後、原発の再稼働には、2つのリスクが生じている。第一に、原発立地自治体の同意がなければ、原発の再稼働は行えず、この「自治体リスク」が今後、顕在化する可能性がある。第二に、原発の運転は司法によって、いつ停止されるかわからないという「司法リスク」を抱えるようになったことである。

後者について少し説明すると、福島第一原発事故以前の裁判官の大半は、原子力専門家の知見を尊重し、安全審査に見過ごせないほどの落ち度がない限り、司法は専門技術的な判断を行わないとする従来の最高裁判決を踏襲していた。このため、原発の運転が差し止められることはほとんどなかった。ところが福島第一原発事故を受けて、原子力規制委員会の新規制基準では原発事故の被害を防ぐには不十分だと判断し、運転の差し止めを命じる決定を下す裁判官が現れた。2015年4月14日に福井地方裁判所（地裁）は、高浜原発

---

<sup>3</sup> 以下、本章については、上川龍之進『電力と政治——日本の原子力政策 全史（下）』（勁草書房、2018年）、271～277ページ、およびその注記を参照。

3・4号機の運転を禁じる仮処分決定を行い、2016年3月9日には大津地裁が、福井地裁の仮処分決定の取り消しを受けて再稼働していた高浜原発3・4号機の運転を差し止める仮処分決定を行った。これらの差し止め決定は、後に取り消され、高浜原発3・4号機は現在、稼働中である。

さらに安倍内閣が、原発の新增設や建て替えを打ち出せない理由は、原発反対の世論が根強いからだと考えられる。自民党・公明党が、反原発を掲げる野党に対して国政選挙で連勝を続けていることからわかるように、大多数の有権者の投票行動に原発への賛否はほとんど影響していない。だが安倍内閣は、世論の多数が原発に反対していることに過剰な警戒心を示し、自らが掲げるエネルギーミックスを実現するのに必要と考えられる原発の新增設・建て替えの決断を先送りしているのである<sup>4</sup>。

以下では2017年11月から2019年5月にかけても、世論が原発に強く反対しているため、安倍内閣は原発の新增設・建て替えの決断を先送りしていることを示す。また原発の迅速な再稼働は、原子力規制委員会に阻まれており、今後、地方自治体や裁判所によっても阻まれる可能性があることを指摘する。さらに、核燃料サイクル政策は行き詰まり、原発輸出も頓挫するなど、原子力発電の展望はますます見通せなくなっていることを確認していく。

---

<sup>4</sup> 朝日新聞社が2019年2月16、17日に行った全国世論調査によると、「いま停止している原子力発電所の運転を再開することに賛成ですか」という質問に、賛成が32%、反対が56%であった。「朝日新聞社世論調査 質問と回答」『朝日新聞（朝刊）』2019年2月19日、4面。

### 三 第5次エネルギー基本計画

2002年6月に制定されたエネルギー政策基本法により、エネルギー基本計画は少なくとも3年ごとに策定されて閣議決定されることが決められており、2003年、2007年、2010年、2014年に閣議決定されてきた。そこで2017年8月9日から経産省の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会が開かれ、第5次エネルギー基本計画の策定が始められた。本章では、その策定過程を概観する。

#### 1 利害関係者の思惑

経産省は当初、原発の新增設・建て替えの必要性を基本計画に明記したいと考えていた。2015年にまとめたエネルギーミックスの通り、2030年に電源構成に占める原子力の割合を20~22%程度に高めるには、約30基の原発を稼働させることが必要と考えられた。40年廃炉ルールを厳守すれば、原子力の割合は15%ほどにしなければならないため、最長60年とされている稼働期間の延長を行うことが前提となっていた。もっとも2030年を乗り切ったとしても、新增設や建て替えなしでは、原子力は衰退の一途をたどる。ところが経産省は、エネルギーミックスを変更する気はなかった。経産省幹部は、「30年までまだ時間があるうえ、数年での変更は政治的リスクも高い」と述べていた。

産業界からは、エネルギー自給率の向上や発電コストの抑制のため、原子力は必要との声が上がっていた。また電力会社からは、政府の方針が不明確なままでは、長期的な投資戦略が立てられないという不満の声が寄せられていた。電力会社は、「再稼働への対応で精いっぱい。新たに原発をつくるには数千億円もかかり、経営課題に拵がっていない」（ある大手電力幹部）としつつも、「原発の技

術を維持するためにも新增設は欠かせない。いったん消えた火を再びともすのは容易ではない」（大手電力幹部）として、中長期的には新增設が必要と考えていたのである。そして経産省も、原発に関わる人材や技術を維持する必要性を認識していた。

一方で政府は、2015年12月にパリで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）で採択された「パリ協定」を受けて、温暖化ガスを2050年に80%削減する目標を掲げていた。ところが現実には、原発の再稼働は進まず、火力発電への依存度が高まっていた。経産省は、再生可能エネルギーを増やしても、太陽光や風力は天候に左右され発電量が不安定なため、原子力の重要性は増すとの考えであった。そこで地球温暖化対策などを理由に、原発推進への理解を得ようと考えていた。

経産省の幹部は、首相官邸に原発の新增設を明記する方針を打診した。だが、内閣支持率への影響を気にする官邸官僚に「門前払いされた」。政府関係者は、「安倍政権はエネルギー問題でリスクをとるつもりはない」と語っており、政府内では「選挙などで与野党対決の争点にされかねない」と危惧する声が多かったという。

このため経産省は、第5次エネルギー基本計画で原発の新增設を明記することは見送ることにした。また基本政策分科会とは別に、2050年を視野に入れたエネルギー政策を話し合う新たな有識者会合「エネルギー情勢懇談会」を開催することにし、8月30日に初会合を開いた。経産省幹部は、「原子力も大事な選択肢として残すうえでは、新增設とか建て替えという話がどこかで出てくる」と話していた<sup>5</sup>。しかし、「あまり頑張り過ぎて首相官邸ににらまれても

---

<sup>5</sup> 「原発新增設を明記 エネ基本計画 経産省が提案 30年度電源構成は維持」『日本経済新聞（朝刊）』2017年6月9日、1面；「原発新增設、曲折も 厳しい世

仕方ない」（経産省の中堅官僚）。そこで経産省は、エネルギー基本計画では新增設に言及しないものの、原発の将来の「必要性」を明記することで、原発推進派の納得を得ようとした。経産省幹部は、「『新增設』の明記は難しいかもしれないが、何とか将来の必要論に触れられれば」と語っていた<sup>6</sup>。

8月9日の基本政策分科会では、新增設や建て替えの必要性を訴える意見が相次いだ。委員の多くは、原発関連メーカーや立地自治体などから選ばれており、脱原発を明確に唱える委員は1人だけであった。ところが、世耕弘成経産大臣は会議の冒頭で、第4次エネ

---

論、政治も影響』『日本経済新聞（朝刊）』2017年6月9日、4面；笹井継夫「エネルギー計画 来月にも初会合 改定へ有識者会議も新設』『朝日新聞（朝刊）』2017年7月13日、5面；笹井継夫、米谷陽一「原発再稼働は推進 『新增設』明記見送り 産業界に必要論』『朝日新聞（朝刊）』2017年8月2日、6面；笹井継夫、米谷陽一「脱・化石燃料を議論 代替策『再生エネ』『原発維持』 2050年へ懇談会』『朝日新聞（朝刊）』2017年8月31日、7面；笠井哲也、笹井継夫、大月規義「『安倍政治』を問う 2017衆院選：10 『原発復権』 議論置き去り』『朝日新聞（朝刊）』2017年10月8日、3面；「エネ未来像 具体性欠く 新基本計画素案 原発比率道筋示せず』『日本経済新聞（朝刊）』2018年5月17日、3面；「エネルギー日本の選択（1）思考停止が招く危機 原発の扱い 議論先送り 『国策民営』の限界』『日本経済新聞（朝刊）』2018年6月18日、1面；関根慎一、桜井林太郎「エネルギー描けぬ道筋 第5次基本計画閣議決定』『朝日新聞（朝刊）』2018年7月4日、3面；笹井継夫、伊藤舞虹、関根慎一「自民党総裁選2018 安倍政権と官僚：2 経産省『下請け』化』『朝日新聞（朝刊）』2018年8月1日、7面；「総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 平成29年8月9日 第21回 議事録』経済産業省資源エネルギー庁、[https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic\\_policy\\_subcommittee/021/pdf/021\\_008.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/021/pdf/021_008.pdf)（2019年6月19日最終確認）；「エネルギー情勢懇談会 経済産業省資源エネルギー庁、<https://www.enecho.meti.go.jp/committee/studygroup/>（2019年6月19日最終確認）。

<sup>6</sup> 辻隆史「2050年に原発は必要か 経産省が狙う落としどころ 霞が関2018」『日本経済新聞電子版』2018年1月9日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ025320250U8A100C1000000/>（2019年6月19日最終確認）。



ルギー基本計画の策定から3年しか経過しておらず、「その目標に向けた取り組みはまだ道半ばの状況でありまして、計画の骨格を変える段階にはないのかなと私は考えています」と述べていた。分科会長の坂根正弘・コマツ相談役も、「再エネの導入がかなり進んでも原発を使うしかない」と主張しつつも、「明日から動かせる原発があるのに新增設の議論をするのは何なのだろうかと思う。現実を見極めながら議論したい」と述べた。国民の反発を招く新增設は基本計画には明記せず、当面は原発の再稼働に注力すべきという経産省の考えを踏まえていたと考えられる<sup>7</sup>。

その後も電気事業連合会（電事連）や日本経済団体連合会（経団連）は、原発の新增設や建て替えをエネルギー基本計画に明記するよう求めた<sup>8</sup>。関西電力の岩根茂樹社長は、福島第一原発事故で中断した美浜原発4号機計画について、エネルギー基本計画などで政府が新增設や建て替えを認めれば、建設に向けた調査を再開する意欲を見せていた<sup>9</sup>。電力会社や重電メーカーが、建て替えや新增設をエネルギー基本計画に明示するよう求めたのは、原発は投資から運転まで数十年単位にわたる長期の事業であるため、2050年以降も原発を維持するのであれば「今から準備しておかないと間に合わない」（大手電力幹部）という危機感を抱いていたからだという<sup>10</sup>。

---

<sup>7</sup> 笹井継夫、米谷陽一「原発新設求める意見 経産審議会で相次ぐ エネルギー計画見直し」『朝日新聞（朝刊）』2017年8月10日、4面；「『再生エネ拡大へ改革』基本計画見直し、議論開始 経産省」『日本経済新聞（朝刊）』2017年8月10日、5面。

<sup>8</sup> 「原発新增設『記載を』 電事連会長 エネ基本計画巡り」『日本経済新聞（朝刊）』2017年9月16日、13面；「原発の新增設 エネ計画明記を 経団連提言」『日本経済新聞（朝刊）』2017年11月14日、5面。

<sup>9</sup> 「美浜4号機新設 関電社長が意欲」『朝日新聞（朝刊）』2017年10月28日、8面。

<sup>10</sup> 前掲「エネ未来像 具体性欠く 新基本計画素案 原発比率道筋示せず」。

## 2 政府内からの経産省への逆風

他方、高効率の石炭火力発電や原発再稼働を推進する経産省に対して、政府内からも逆風が吹き始める。2018年2月19日に環境省は、2050年までに温暖化ガスを80%削減する目標を達成するうえでの課題を列挙した文書を公表した。実は原案では、原発の新増設はせずに既存原発を最長60年稼働させる想定で、「50年の原子力発電の比率は7~9%」とする試算が明記されていたのだが、これに経産省は反発し、その文言を撤回させていた。経産省は、第5次エネルギー基本計画では2050年の電源構成に言及しない方針であった。経産省幹部は、「今、経産省でどんな議論をしているのかわかっているのか」と環境省への怒りを露わにしたという。

同じく2月19日に外務省の「気候変動に関する有識者会合」が開かれ、河野太郎外務大臣に「エネルギーに関する提言」が提出された。そこでは、「今、日本は再生可能エネルギーの拡大で先行する諸国に水をあけられ、また、二酸化炭素の排出が天然ガス火力に比べ2倍程度大きい石炭火力の利用を進める政策が、国際社会の厳しい批判を受けている」、「電力の安定供給のために、『ベースロード電源』として原子力や石炭が必要だという考え方は、すでに過去のものになっている」、「世界的には、原子力は、高リスクで競争力のない電源であることが明らかになっている」、「投資リスクが高く柔軟性に欠けるエネルギー技術への固執は、再生可能エネルギーの拡大を阻み、日本のエネルギー転換を妨げてしまう」などと経産省のエネルギー政策に対する批判が並び、「日本は石炭火力発電所の廃止を覚悟し、その基本姿勢を世界に公表していく。国内の石炭火力の段階的廃止のロードマップを示すとともに、途上国への支援はエネルギー効率化と再生可能エネルギー開発を中心としていく」、「原子力発電が経済競争力を失い、再生可能エネルギーが価

格競争力を高めている世界の現状を認識し、原発への依存度を限りなく低減していく」といった提言が記されていた。外務省幹部は、「あくまで有識者の意見」と距離を置くものの、脱原発や再生可能エネルギーの拡大が持論の河野外務大臣は、この提言を「参考にしたい」と評価した。

こうした動きに経産省内では、「外務と環境が手を組むとやっかいだ」と警戒感が広がり、ある幹部は、「温暖化対策も大切だが、電力の安定供給やエネルギーの価格も重要」と反発していた<sup>11</sup>。後に外務省は、エネルギー基本計画の素案をめぐる経産省との折衝の際に、2030年の再生可能エネルギー比率について、40%程度に上積みが可能との見解を示し、大幅に拡充するよう要求した。しかし経産省は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度による電力料金への上乗せ分が年約2兆円に上っており、「さらに負担を増やすわけにいかない」（資源エネルギー庁幹部）として、電源構成の比率は見直さなかった。別の資源エネルギー庁幹部も、「エネルギー政策は経産省の仕事だ。閣内不一致を問われるようなことには、徹底して戦わざるをえない」と述べていた<sup>12</sup>。

---

<sup>11</sup> 「消えた『原発比率7～9%』 2050年環境省案、経産省拒む エネ戦略、霞が関に溝」『日本経済新聞（朝刊）』2018年3月1日、3面；「外務省 気候変動に関する有識者会合 エネルギーに関する提言 気候変動対策で世界を先導する新しいエネルギー外交の推進を」外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000335203.pdf>（2019年6月19日最終確認）。環境省の試算を経産省が撤回させた経緯については、笹井継夫、桜井林太郎「原発比率消えた試算 環境省『50年度7～9%』 再稼働進める経産省異議」『朝日新聞（朝刊）』2018年9月24日、1面、も参照。

<sup>12</sup> 関根慎一、桜井林太郎「再生エネ拡充 外務省要求 経産省のエネ基本計画案に」『朝日新聞（朝刊）』2018年5月17日、7面。

### 3 現状維持のエネルギー基本計画

2018年4月10日にエネルギー情勢懇談会は、2050年を視野に入れたエネルギー戦略について提言をまとめた。そこでは、電源構成に占める割合が約15%に達した再生可能エネルギーについて、「経済的に自立し脱炭素化した主力電源化」とする目標が明記された。原発については、「可能な限り原子力発電への依存度を低減する」との方針は堅持する」とする一方で「脱炭素化の選択肢」とも明記した。2050年にも原発は必要だとしたのである。また、「人材・技術・産業基盤の強化に直ちに着手」することや、開発が進む新たな小型原子炉を念頭に置いて、「安全性・経済性・機動性に優れた炉の追求」を行うことも盛り込まれた。2050年の電源構成については言及されなかった<sup>13</sup>。

この提言を受ける形で、基本政策分科会では5月16日にエネルギー基本計画の素案がまとめられた。素案では、再生可能エネルギーを「現時点では安定供給面、コスト面で様々な課題が存在するが、温室効果ガスを排出せず、国内で生産できることから、エネルギー安全保障にも寄与できる有望かつ多様で、長期を展望した環境負荷の低減を見据えつつ活用していく重要な低炭素の国産エネルギー源」と位置づけ、水素や蓄電池などと組み合わせることで「自立化」し、送電網の増強やデジタル技術の活用などにより「主力電源

---

<sup>13</sup> 関根慎一「再エネ『主力電源』 原発も維持 経産省の懇談会 2050年へ提言」『朝日新聞（朝刊）』2018年4月11日、3面；桜井林太郎、関根慎一「再エネ普及に壁 にじむ原発維持」『朝日新聞（朝刊）』2018年4月11日、7面；「再生エネ『主力』技術課題 2050年戦略 競争力見極め難しく」『日本経済新聞（朝刊）』2018年4月11日、5面；「エネルギー情勢懇談会提言～エネルギー転換へのイニシアティブ～」経済産業省資源エネルギー庁、[https://www.enecho.meti.go.jp/committee/studygroup/ene\\_situation/pdf/report.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/committee/studygroup/ene_situation/pdf/report.pdf)（2019年6月19日最終確認）。

化」を目指す」と明記された。だが、それ以外は第4次エネルギー基本計画からの変更はほとんどなかった。原子力については、重要なベースロード電源とし、可能な限り依存度を低減するものの、原子力規制委員会の判断を尊重して原発の再稼働を進めるとされた。核燃料サイクル事業は、関係する自治体や国際社会の理解を得つつ、引き続き推進するとされ、原発輸出も進めるとされた。石炭についても、重要なベースロード電源の燃料とし、高効率発電技術を利用して環境負荷を低減しつつ、国内外で活用するとされた。2030年の電源構成案は変更されず、原発の新增設・建て替えについては言及されなかった<sup>14</sup>。

#### 4 余剰プルトニウム問題

第5次エネルギー基本計画は、7月3日に閣議決定された。成案では、素案には記載されていなかった、原発の使用済み核燃料の再処理により抽出されるプルトニウムの「保有量の削減に取り組む」ことが明記された。2018年7月15日に日米原子力協定は自動延長された。だが、その条件としてアメリカからは、プルトニウムの具体的な削減計画を示すよう強く迫られていた。そこで外務省が、国内外に対処方針をより明確にすべきだと主張し、それが受け入れら

---

<sup>14</sup> 関根慎一、桜井林太郎「原発『重要な電源』踏襲 再生エネは『主力電源めざす』エネルギー基本計画骨子案」『朝日新聞（朝刊）』2018年4月28日、5面；関根慎一、桜井林太郎「原発20～22%を明記 エネ計画改定案『取り組み強化』」『朝日新聞（朝刊）』2018年5月13日、1面；前掲「エネ未来像 具体性欠く 新基本計画素案 原発比率道筋示せず」；「エネルギー基本計画（案）」経済産業省資源エネルギー庁、[https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic\\_policy\\_subcommittee/pdf/basic\\_policy\\_subcommittee\\_002.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/pdf/basic_policy_subcommittee_002.pdf)（2019年6月19日最終確認）。

れたのだという<sup>15</sup>。

これに先立つ 6 月 12 日に内閣府の原子力委員会は、使用済み核燃料の再処理で取り出されるプルトニウムについて、全国の電力会社が協力して消費すべきとする意見書をまとめている<sup>16</sup>。また政府も電事連に対し、大手電力会社のプルトニウム保有量を減らすよう要請している。具体的には、原発の再稼働が進まない東京電力、中部電力の保有分を、九州電力、四国電力のプルサーマル発電で消費するよう求めたのだが、他の電力会社の MOX 燃料を使用して事故が起こった場合の補償など、新たなコストがかかることや、移送先の立地自治体や住民の反対が予想されることから<sup>17</sup>、電力会社は消極的であった。

7 月 31 日に原子力委員会は、余剰プルトニウムの削減に向けた新しい指針をまとめる。2003 年の指針では、「利用目的のないプルトニウムを持たない」としていたところ、新しい指針では、「プルトニウム保有量を減少させる」と初めて削減に踏み込んだ。また、「プルサーマルの着実な実施に必要な量だけ再処理が実施されるよう認可を行う」とし、必要以上の再処理は行わない方針を示した。アメリカは、削減量や時期などの数値目標を明確にした上制限を求めているのだが、経産省や電力会社は、具体的な数字を示すと原発の運営に大きな制限がかかるし、地元対応も必要になるとして

---

<sup>15</sup> 「プルトニウム削減明記 新エネ計画閣議決定 国際社会の懸念に対応」『日本経済新聞（夕刊）』2018 年 7 月 3 日、1 面；清宮涼、関根慎一「プルトニウム削減 米迫る 核リスク 日本に厳しい目 協定延長へ」『朝日新聞（朝刊）』2018 年 7 月 15 日、3 面。

<sup>16</sup> 「プルトニウムの消費を 原子力委 電力会社間の協力促す」『日本経済新聞（朝刊）』2018 年 6 月 13 日、5 面。

<sup>17</sup> 「米、プルトニウム削減要求 電力会社間の調整難題」『日本経済新聞（朝刊）』2018 年 6 月 12 日、5 面。

抵抗した。そこで「上限制」という明確な表現は用いられず、「現在の水準を超えることはない」という表現が用いられたのである。さらに保有プルトニウムの消費のため、電力会社間の連携を促すことや、電力会社が毎年度、消費計画を公表することも義務付けた<sup>18</sup>。

ところが、電事連会長の勝野哲・中部電力社長は7月20日に、「電力間の融通を検討していない。各社でプルサーマルを含めた再稼働をやっていくのが大前提」と述べている。他社のプルトニウムを受け入れることは、「地元との信頼関係を崩しかねない」（電力業界関係者）と考えられたからである<sup>19</sup>。そもそも原発の再稼働も進んでおらず、余剰プルトニウム問題の先行きは見えていない。

## 四 進まない再稼働

前章で見たように第5次エネルギー基本計画では、原発の再稼働を着実に進めること、核燃料サイクル事業は引き続き推進すること、原発輸出も進めることとされた。しかし、これらはすべて順調には進展していない。まず本章では、原発の再稼働が進まないことを概観する。

### 1 原子力規制委員会の厳格な審査

本稿が対象とする時期に、原子力規制委員会による新規制基準の適合性審査に新たに合格して再稼働したのは、関西電力大飯原発3

---

<sup>18</sup> 「削減量・時期示さず プルトニウム、原子力委が指針 実効性に課題多く」『日本経済新聞（朝刊）』2018年8月1日、5面；「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方」内閣府原子力委員会、2018年7月31日、<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/3-2set.pdf>（2019年6月20日最終確認）。

<sup>19</sup> 川田俊男、桜井林太郎「再処理工場 稼働に制限も 進まないプルトニウムの再利用」『朝日新聞（朝刊）』2018年8月1日、3面。

・4号機と九州電力玄海原発3・4号機だけである。日本原子力発電東海第二原発と関西電力美浜原発3号機、関西電力高浜原発1・2号機は、設置変更の許可と工事計画の認可、そして40年を超す運転の延長認可を受けた段階であり、あとは必要な工事を進めて保安規定の認可を受ければ再稼働が可能になる。東京電力柏崎刈羽原発6・7号機は、設置変更の許可を受けた段階で、工事計画と保安規定の認可を受ける必要がある。しかし、日本原子力発電敦賀原発2号機、電源開発大間原発（建設中）、北海道電力泊原発1・2・3号機、東北電力東通原発、東北電力女川原発2号機、中部電力浜岡原発3・4号機、北陸電力志賀原発2号機、中国電力島根原発2号機、3号機（建設中）は、依然として設置変更許可の審査中である<sup>20</sup>。

さらに原子力規制委員会の厳格さを示したのが、原発のテロ対策施設（特定重大事故等対処施設）の設置が遅れていることへの対応である。2019年4月17日に関西電力、九州電力、四国電力は、新規制基準で設置が義務付けられている原発のテロ対策施設について、原発本体の工事計画の審査終了から5年以内とする設置期限に建設が間に合わないとして、期限の先延ばしを原子力規制委員会に求めた。新規制基準では、大型航空機を意図的に衝突させるテロ攻撃を受けて制御室が破壊された場合に備えて、100メートル以上離れたところに、遠隔で原子炉を操作できる緊急時制御室や、原子炉を冷却し続けるための発電機やポンプなどのバックアップ施設を建設することを求めているものの、まだ設置が済んだ原発はなかった。3社によると、関西電力高浜原発、大飯原発、美浜原発、九州

---

<sup>20</sup> 「現時点における新規制基準適合性審査の進捗状況と残された論点について（発電用原子炉関係）」原子力規制委員会、2019年5月15日、<http://www.nsr.go.jp/data/000257174.pdf>（2019年6月20日最終確認）。



電力川内原発、玄海原発、四国電力伊方原発で建設工事が遅れており、設置期限を1年から2年半ほど超えてしまうという。設置期限は、当初は新規規制基準の施行から5年（すなわち2018年）であったのだが、原発本体の審査に時間がかかり、対策施設の建設が遅れていたことから、2015年になって工事計画の審査終了後5年に見直されていた。3社は、「見通しが甘かった」と陳謝する一方で、「安全性を向上させた結果、高度で大規模な工事が必要になった」などと主張した。期限に間に合わなければ基準に不適合となり、原発の運転停止が命じられる可能性があった。だが九州電力の関係者は、「（法令には）保安のために必要な措置を命ずることができる、とある。必ず止めるとは書いていない」と、期限の先延ばしが認められることを期待していた<sup>21</sup>。

しかし、2015年に期限の延長を決めた際に、次の期限に間に合わなければ原発の運転を停止することを確認していたこともあり、原子力規制委員会は厳しかった。4月24日の定例会では、テロ対策施設の設置期限を維持し、期限に間に合わなければ運転停止とする方針が全会一致で決められたのである。更田豊志委員長は、「設置に手間取っているのもう少し（延期を）と繰り返したら、規制の精神にかかわる」、「利用停止は明確にしたい」と明言した。期限を過ぎてても一定期間は運転を認める案も検討されたのだが、「法的に健全ではない」（更田委員長）として、運転停止が妥当と判断された。これにより2020年3月17日が設置期限となる川内原発1

---

<sup>21</sup> 川田俊男「原発テロ対策施設 設置『間に合わず』電力3社 規制委に対応要請」『朝日新聞（朝刊）』2019年4月18日、32面；女屋泰之、山下裕志、西尾邦明「原発テロ対策施設 設置に遅れ 見通しの甘さ露呈 関電や九電、運転停止も」『朝日新聞（朝刊）』2019年4月19日、8面；「社説 原発テロ対策 期限延長はありえない」『朝日新聞（朝刊）』2019年4月20日、12面。

号機から、順次、現在稼働中の 5 原発 9 基が運転停止となる見込みである。経産省は、この決定に衝撃を受けた。経産省の関係者は、「再稼働がまた滞り、さらに難しくなった」と漏らしたという<sup>22</sup>

## 2 再認識される「司法リスク」

本稿が対象とする時期においても、裁判所の決定により原発の運転が差し止められている。2017 年 12 月 13 日に、広島市と松山市の住民が求めた伊方原発 3 号機の運転差し止め仮処分申請の即時抗告審で、広島高等裁判所（高裁）の野々上友之裁判長は広島地裁の決定を覆し、伊方原発 3 号機の運転を 2018 年 9 月 30 日まで差し止める決定を行った。期限が付けられたのは、広島地裁で運転差し止めの訴訟が続いており、訴訟で異なる判断がなされる可能性が考慮されたためである。野々上裁判長は、原子力規制委員会による火山の安全性審査の内規では「過去最大の噴火規模を想定する」としていることを指摘し、伊方原発から約 130 キロ離れた熊本県の阿蘇山について、160 キロ先まで火砕流が到達したとされる「9 万年前の噴火規模を想定した場合、火砕流が敷地に到達する可能性が小さいとはいえ、伊方原発の立地は不適」とした。伊方原発 3 号機を新規制基準に適合するとした原子力規制委員会の判断は不合理で、

---

<sup>22</sup> 「テロ未対策の原発 期限延長認めず」『朝日新聞（夕刊）』2019 年 4 月 24 日、1 面；川田俊男「テロ対策遅れ 原発停止へ 規制委方針 期限延長認めず」『朝日新聞（朝刊）』2019 年 4 月 25 日、1 面；西尾邦明、女屋泰之、関根慎一「原発テロ対策 厳格に判断 規制委、期限延長認めず 電力各社 計画に甘さ」『朝日新聞（朝刊）』2019 年 4 月 25 日、3 面。なお玄海原発については、九州電力は期限内の完成を目指しており、設置が間に合えば、4 原発 7 基が運転停止となる見込みである。「テロ対策施設 工事計画を提出 九電、玄海原発」『日本経済新聞（朝刊）』2019 年 5 月 17 日、5 面；「原発 テロ対策重く 川内 1 号機、来年 3 月停止へ 残る 6 基に波及も」『日本経済新聞（朝刊）』2019 年 6 月 15 日、5 面。

住民の「生命身体に対する具体的危険が推認される」と結論づけたのである<sup>23</sup>。この決定により、定期検査中で2018年1月に再稼働の予定であった伊方原発3号機は、再稼働できなくなった。

この決定に対して四国電力が保全異議を申し立て、広島高裁では別の裁判官3人が審理を行った。2018年9月25日に広島高裁は、四国電力の保全異議を認め、決定を取り消した。三木昌之裁判長は、阿蘇山の破局的噴火について、「頻度は著しく小さく、国は具体的な対策をしておらず、国民の大多数も問題にしていない」とし、「発生可能性が相応の根拠をもって示されない限り、原発の安全確保の上で自然災害として想定しなくても安全性に欠けるところはないとするのが、現時点におけるわが国の社会通念だと認めるほかない」とした。そのうえで、こうした根拠は示されておらず、破局的噴火以外で火砕流が伊方原発に達する可能性は十分小さいと判断して、伊方原発の立地は不適ではないと結論づけたのである<sup>24</sup>。

この決定を受けて10月27日に伊方原発3号機は再稼働した。だが、裁判所の判断により原発の運転が差し止められる「司法リスク」が再認識されることとなった。

### 3 「自治体リスク」の顕在化

原発を動かすには、立地自治体の同意が必要とされる。立地自

---

<sup>23</sup> 「伊方原発運転差し止め 広島高裁 阿蘇噴火リスク指摘」『日本経済新聞（朝刊）』2017年12月14日、1面；小林圭「伊方原発運転差し止め 阿蘇大噴火時影響重視 来年9月末まで 高裁が初判断」『朝日新聞（朝刊）』2017年12月14日、1面。

<sup>24</sup> 新谷千布美「伊方原発の運転認める 広島高裁 差し止め仮処分取り消し」『朝日新聞（朝刊）』2018年9月26日、1面；「伊方3号機、来月再稼働 四国電 広島高裁、運転認める 巨大噴火『相当の根拠なし』」『日本経済新聞（朝刊）』2018年9月26日、35面。

治体の拒否権が今後、顕在化しそうな事例として、新潟県の東京電力柏崎刈羽原発と茨城県の日本原子力発電東海第二原発が挙げられる。

原子力規制委員会は2017年12月27日に、東京電力柏崎刈羽原発6・7号機について新規制基準を満たすと正式決定した。もっとも再稼働には、さらに工事計画と保安規定が認可される必要があった。これに対し米山隆一・新潟県知事は、3年ほどかかるとする県独自の事故検証などが終わるまでは地元同意の議論を始めない意向を示していた<sup>25</sup>。

ところが2018年4月18日に米山は、女性問題で辞職し、6月10日の県知事選挙では、自民党・公明党が支持する花角英世が当選する。だが花角は、福島第一原発事故の検証を続けるとしている<sup>26</sup>。

一方、2018年3月29日に日本原子力発電と茨城県、そして立地自治体である東海村と周辺5市（日立、ひたちなか、那珂、常陸太田、水戸）で構成される「原子力所在地域首長懇談会」が、新安全協定の締結で合意した。協定書には法的拘束力はないものの、東海第二原発の再稼働や延長運転に際して、6市村が事前に意見を述べたり現地確認を求めたりするほか、安全対策を要求したりして、「実質的に事前了解を得る仕組みとする」こととした。周辺自治体も事前了解の対象とし、このことが明文化されるのは初めてのことであった<sup>27</sup>。

---

<sup>25</sup> 小川裕介、東山正宜「柏崎刈羽6・7号機 規制委許可 東電の『適格性』どう担保」『朝日新聞（朝刊）』2017年12月28日、3面。

<sup>26</sup> 「新潟知事に自公系 花角氏、野党系ら破る」『朝日新聞（夕刊）』2018年6月11日、1面。

<sup>27</sup> 箱谷真司「再稼働 周辺5市の了解必要 東海村含め 東海第二 新協定」『朝

その後、東海第二原発は、設置変更の許可と工事計画の認可、そして40年を超す運転の延長認可を受けた。あとは防潮堤などの工事が残っており、それが完了する2021年3月以降に再稼働が見込まれることになった。だが、那珂市の海野徹市長と水戸市議会は、再稼働反対を表明していた<sup>28</sup>。

ところが運転延長の認可を受けた11月7日に、日本原子力発電の和智信隆副社長が、「『拒否権』と新協定の中にはどこにもない」と発言する。これには6市村の首長が強く反発し、24日に和智副社長は、6市村長との会合で発言を撤回し、謝罪した。しかし、6市村に拒否権があるかどうかについては、「誠意を持って対応させて頂く」と答えるのみであった<sup>29</sup>。新安全協定について、周辺自治体側は、「1市村でも納得しなければ再稼働に進めない」と考えている。それに対し日本原子力発電は、6市村それぞれが事前協議を求めることができる権限を担保し、原電は必ず応じる重い義務を負っているとしつつも、納得するまでとことん協議を継続することで「実質的に事前了解を得る仕組み」であり、6市村から事前了解を得るという内容は含まれていないと回答している<sup>30</sup>。周辺自治体は、事前了解に曖昧な態度を取り続ける日本原子力発電に不信

---

日新聞（朝刊）』2018年3月30日、1面。

<sup>28</sup> 小川裕介、川田俊男「東海第二 20年延長認可 再稼働同意 見通せず」『朝日新聞（朝刊）』2018年11月8日、3面；「社説 東海第二原発 再稼働は容認できない」『朝日新聞（朝刊）』2018年11月8日、14面。

<sup>29</sup> 比留間陽介「東海第二 地元は原電不信 運転40年『拒否権』うやむや」『朝日新聞（朝刊）』2018年11月28日、38面。

<sup>30</sup> 比留間陽介「事前了解にズレ『何なんだ』 東海第二原発 自治体の公文書17年、運転延長の申請期限前6市村に——原電社長、事前了解『そのとおり』」『朝日新聞（朝刊）』2019年1月8日、27面；「社説 東海第二原発『茨城方式』が問われる」『朝日新聞（朝刊）』2019年5月6日、5面。

感を抱いており、防潮堤の工事が終わって東海第二原発の再稼働が行われる際にも強く反発することが予想される。

## 五 展望なき原子力発電

本章では、第5次エネルギー基本計画でも推進するとされた核燃料サイクル事業の行き詰まりと原発輸出の頓挫を概観し、原子力発電には、ますます展望がなくなっていることを示す。

### 1 行き詰まる核燃料サイクル事業

民主党政権の脱原発政策が頓挫した最大の理由としては、青森県六ヶ所村に使用済み核燃料を押し付けるため、核燃料サイクル政策を中止できなかったことが挙げられる。青森県と六ヶ所村は、核燃料サイクル政策が放棄されるならば、再処理を名目として集められていた使用済み核燃料を全国の原発に返還すると主張していたからである<sup>31</sup>。この事情は安倍内閣でも変わっておらず、第5次エネルギー基本計画でも核燃料サイクル政策は着実に推進するとされた。しかし、その行き詰まりは明らかであった。

核燃料サイクル事業の運営主体である日本原燃は2017年12月22日に、2018年度上半期としていた青森県六ヶ所村の使用済み核燃料再処理施設の完成を3年延期して2021年上半期にする方針を明らかにした。当初は1997年に完成の見込みであったのだが、23回目の延期であり、完成の見込みは立っていない<sup>32</sup>。

---

<sup>31</sup> 詳細は、上川龍之進、前掲書、70～73ページ、およびその注記を参照。

<sup>32</sup> 堀和也、森晋也「真相深層 進退窮まる核燃料再処理 2兆円投じた原燃施設、20年稼働せず 問題先送りの罪重く」『日本経済新聞（朝刊）』2018年1月11日、2面。

2018年6月1日には、フランスの原子力・代替エネルギー庁のプロジェクトマネージャーであるニコラ・ドゥビクトールが経産省の会合に出席し、日本が研究開発費として年約50億円を支出してきた、フランスの高速炉アストリッド（ASTRID）計画について、出力規模を当初予定の60万キロワットから10～20万キロワットに縮小する方針を示し、建設するかどうかは2024年に判断することを明らかにした。ドゥビクトールは、軽水炉に比べて高速炉は経済性に劣っており、ウラン資源に大幅な余剰がある現状では、実用化に「それほど緊急性はない」とも指摘し、実用化は2080年ごろを目指すと述べた<sup>33</sup>。

日本政府は、2016年12月に28万キロワットの高速増殖炉もんじゅの廃炉を決定したものの、核燃料サイクル政策は維持し、将来は高速炉を国内で建設するとして、アストリッドへの協力を打ち出していた。もんじゅは出力100%で運転したことがなかったため、出力100%時のデータや保守管理、安全対策など、実証炉建設に向けたノウハウを蓄積することが目的とされたのである。ところが、炉が小規模だと、実証炉につながる研究成果が得られない可能性がある。フランス政府は、「建設コスト高のため」規模を縮小するとし、数千億～1兆円の建設費も、日本とフランスで折半するよう打診してきたという。関係者は、「もんじゅよりも規模が小さい実証炉（アストリッド）にお金を出すことは、国民への説明が難しい」と話していた<sup>34</sup>。

---

<sup>33</sup> 関根慎一、小川裕介、桜井林太郎「仏の高速炉計画縮小 建設可否 24年に判断」『朝日新聞（朝刊）』2018年6月2日、7面；「高速炉共同開発 仏が縮小を表明 日本の計画見直し必至」『日本経済新聞（朝刊）』2018年6月2日、7面。

<sup>34</sup> 笹井継夫、関根慎一、桜井林太郎「日本協力の高速炉 仏が計画縮小意向 核燃料サイクル政策影響も」『朝日新聞（夕刊）』2018年5月31日、1面；桜井林太郎、

さらに11月27日にエマニュエル・マクロン大統領が、フランスの原発依存度を現在の7割以上から5割程度にまで引き下げる意向を表明する。フランス政府は、高速炉の実用化は緊急性が低いと判断し、アストリッド計画を2019年で中断し、2020年以降、予算をつけない方針を日本政府に伝えてきたという<sup>35</sup>。

しかし日本政府は、核燃料サイクル政策の破綻を認めるわけにはいかなかった。2018年12月21日の原子力関係閣僚会議で、今後10年ほどの高速炉の研究開発作業を示した「戦略ロードマップ」が決定された。この工程表では、高速炉の導入目標の時期について、21世紀半ばごろに「現実的なスケールの運転開始」、21世紀後半に「本格的利用」とした。採用する炉型については、当面5年間程度は民間が提案する様々な技術を試すとして、2024年以降に絞り込むとした。また国際協力の活用が掲げられたものの、アストリッドへの言及はなく、「常に相手国の政策変更リスクが伴うことに留意が必要」と記された<sup>36</sup>。

---

関根慎一「仏が高速炉計画縮小へ 日本協力 核燃サイクル一層見通せず」『朝日新聞（朝刊）』2018年6月1日、7面。

<sup>35</sup> 「核燃サイクル継続に黄信号 期待の次世代炉、仏が凍結方針 エネ政策見直し論再燃も」『日本経済新聞（朝刊）』2018年11月30日、5面；塙和也、五艘志織「真相深層 核燃サイクル暗礁に 日本との高速炉開発、仏が計画凍結へ ウラン資源の余剰加速」『日本経済新聞（朝刊）』2018年12月6日、2面。

<sup>36</sup> 桜井林太郎、関根慎一「もんじゅ後継運転『今世紀半ばにも』 経産省が工程表 炉型・規模示さず」『朝日新聞（朝刊）』2018年12月4日、3面；「社説 高速炉開発 まだ破綻を認めぬのか」『朝日新聞（朝刊）』2018年12月5日、14面；関根慎一、川田俊男「もんじゅ後継計画 実用化目標先送り 経産省方針『今世紀後半』」『朝日新聞（朝刊）』2018年12月19日、9面；「戦略ロードマップ」内閣官房 原子力関係閣僚会議、2018年12月21日、[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/genshiryoku\\_kakuryo\\_kaigi/pdf/h301220\\_siryou.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/genshiryoku_kakuryo_kaigi/pdf/h301220_siryou.pdf)（2019年6月20日最終確認）。



## 2 原発輸出の頓挫

安倍内閣は成長戦略として原発輸出を掲げ、官民一体となって推進してきた。だが第4次安倍内閣発足時に残っていた案件は、三菱重工業のトルコでの建設計画と、日立のイギリスでの建設計画のみであった。東芝のアメリカ・テキサス州での建設計画はすでに凍結されており、2018年5月31日に正式に計画撤退が発表されている<sup>37</sup>。

福島第一原発事故後、国内で原発の新設受注がなくなった原発メーカーは、技術力と人材の維持という目的もあり、海外に活路を求めた。だが安全基準が強化され、工費は原発1基1兆円以上へと膨れ上がり、採算が取れなくなったため、計画は次々と中止されていた<sup>38</sup>。

2018年12月1日に安倍首相とトルコのレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領が会談し、原発計画の実施が困難な状況にあることを確認する。事業費は4基で2兆円程度と見込まれていたものの、福島第一原発事故後、安全基準が厳しくなったため、総額4兆円以上に膨らむ見込みとなった。膨らんだ事業費を回収するためには、電気料金を引き上げなければならない。しかしトルコ側は、当初の想定に近い条件での事業化を望んだため、三菱重工業は、「損してまで受けられない」（幹部）として、交渉が滞っていた。だが、計画を進めたのは安倍とエルドアンであり、交渉決裂となって首脳2人の面子を潰してはいけない。そこで日本側は、原発の代わ

---

<sup>37</sup> 「テキサス州原発 東芝が撤退発表」『日本経済新聞（夕刊）』2018年5月31日、3面。

<sup>38</sup> 星正道、朝田賢治、辻隆史「袋小路の国産原発 三菱重などトルコ建設断念 技術力維持に黄信号」『日本経済新聞（朝刊）』2018年12月5日、3面。

りに最新鋭の石炭火力発電所を建設する計画を提案することで軟着陸を図ったという。政府関係者は、「『断念』という言葉まで使うかは分からないが、石炭火力の話を持って行くということは、そういう意味だ」と証言している<sup>39</sup>。

さらに2019年1月17日には、日立製作所がイギリスでの原発建設計画を凍結すると発表する。原発2基の建設を予定していたものの、安全基準の強化を受けて総事業費は最大3兆円程度に膨らむ見込みとなっていた。そこで日立は損失リスクを分散するため、電力会社や金融機関などから出資金を募った。だが、他社からの資金協力は得られず、中西宏明会長は2018年12月に、「難しい状況。もう限界だと思う」と述べ、イギリス政府に電気の高値での買い取り保証や出資金の増額を求めていた。しかし、EUからの離脱問題を抱えるイギリス政府からは支援を引き出せず、「これ以上の投資は民間として限界だ」（東原敏昭社長）と判断したという<sup>40</sup>。

このように原発輸出計画は、すべて凍結となった。国内での新增設・建て替えも進められないため、原発の技術・人材を維持することはきわめて難しくなっている。

---

<sup>39</sup> 「トルコに原発輸出断念へ 政府・三菱重 事業費かさむ」『朝日新聞（朝刊）』2018年12月6日、1面；内藤尚志、太田成美、桜井林太郎「時時刻刻 原発輸出政策 また失敗 費用2倍、トルコ『失望』 破綻しかけの成長戦略」『朝日新聞（朝刊）』2018年12月6日、2面。

<sup>40</sup> 「原発輸出政策総崩れ 日立、英での計画中断へ」『朝日新聞（朝刊）』2019年1月12日、3面；高橋諒子、内藤尚志「日立、英原発計画を凍結 損失3000億円 国の輸出政策失敗」『朝日新聞（朝刊）』2019年1月18日、1面；笹井継夫、桜井林太郎、内藤尚志、北川慧一、関根慎一「時時刻刻 原発輸出 固執した政権 日立も凍結 計画総崩れ 首相の側近 積極介入 原発事故後 ビジネス環境変質 リスク増大 民間は撤退」『朝日新聞（朝刊）』2019年1月18日、2面。

## 六 おわりに

以上、本稿では、2017年11月から2019年5月にかけても、筆者がそれ以前の時期について行った説明が依然として有効であることを確認してきた。第一に、安倍内閣が反原発世論を警戒して原発の新增設・建て替えの決断を先送りしていること、第二に、原発の迅速な再稼働が、原子力規制委員会の厳格な審査によって阻まれ、今後も裁判所や地方自治体により阻まれる可能性があること、第三に、核燃料サイクル政策は行き詰まっているものの、それをやめられないこと、くわえて原発輸出も頓挫するなど、原子力発電にはますます展望がなくなっていることを示してきた。

前著でも論じた通り、今後も政権が原発の維持を掲げつつも、世論の反発を恐れて、原発の新增設や建て替えを決断することができず、核燃料サイクル事業や、使用済み核燃料の中間貯蔵施設、高レベル放射性廃棄物の最終処分場の問題も放置し続けるのであれば、いずれ原発ゼロが実現されるであろう。原子力政策の変更に抵抗する利害関係者の影響力が強い中では、これが最も現実的な「原発ゼロ」政策であるのかもしれない。

しかし原子力発電には、国や電力会社から莫大な資金（税金や電気料金）が投入されている。巨額の財政赤字を抱え、経済成長率の鈍化が続く日本に、このような政策放置を続けている余裕があるのだろうか。原発を維持するにしても脱原発を進めるにしても、政治のリーダーシップが発揮される必要があるのだが、それが発揮されずに、長期的な観点からして必要とされる政策対応の先送りが続いているのが現状である。

【謝辞】本研究はJSPS 科研費 17K03538 による研究成果の一部である。

（寄稿：2019年6月27日、採用：2019年8月13日）

# 2017 年衆議院總選舉後的電力 與能源政策

上川龍之進

(大阪大學大學院法學研究科教授)

## 【摘要】

本文概述第四次安倍內閣成立後，在 2017 年 11 月至 2019 年 5 月這段期間，以核能為中心的電力與能源政策。筆者在先前的一項研究中解釋了為何在安倍任內核電廠的重啓並無進展，而且也沒有決定擴建或重建核電廠。本文認為即使在 2017 年的衆議院選舉之後，上述的解釋仍然有效。

首先，本文回顧制定第五次能源基本計劃的決策過程，並確認安倍內閣推遲了擴大或重建核電廠的決定，以應對強大的反核輿論。第二，指出在核能監管委員會的嚴格審查下，該計劃推動的核電廠重啓工作停滯不前；此外，未來亦可能會受到地方政府和法院方面的阻礙。第三，闡述該計劃預期推動的核燃料循環政策停滯不前、核電廠的出口也受到挫折，因而顯示核能政策的前景越來越難以預測。

**關鍵字：**核能發電、電力與能源政策、核能監管委員會、核燃料循環、安倍內閣

# Japan's Energy Policy After the 2017 House of Representatives Election

*Kamikawa Ryunoshin*

Professor, Graduate School of Law and Politics, Osaka University

## 【Abstract】

This article surveys Japan's energy policy from November 2017, when the Fourth Abe Cabinet was launched, to May 2019. The book that I published in February 2018 explained why many nuclear power stations had not been restarted and the reasons why the Abe Cabinet did not decide to construct new nuclear power plants. This article proves that this explanation is still valid even after the 2017 House of Representatives election.

This article argues as follows. First, this article traces the process of formulating the Fifth Basic Energy Plan and confirms that the strong public opinion against nuclear power has made the Abe Cabinet put off the decision to construct new nuclear power plants. Second, this article points out that many nuclear power stations have not been restarted because of the new strict safety guideline issued by the Nuclear Regulation Authority and that there is a possibility that some courts and local governments will stop the re-operation of nuclear power stations, even though the Fifth Basic Energy Plan insisted that the government should promote it. Third, this article shows that both the nuclear fuel cycle policy and the export of nuclear power plants have failed, though the Fifth Basic Energy Plan asserted that the government should push them forward.

**Keywords:** Nuclear Power Generation, Energy Policy, Nuclear Regulation Authority, Nuclear Fuel Cycle, the Abe Cabinet

## 〈参考文献〉

- 「美浜 4 号機新設 関電社長が意欲」『朝日新聞（朝刊）』2017 年 10 月 28 日、8 面。  
“Mihama 4goki shinsetsu kanden shacho ga iyoku” [President of Kansai Electric Power Company Hopes to Construct Mihama No.4 Power Generator], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, October 28, 2017, p.8.
- 「新潟知事に自公系 花角氏、野党系ら破る」『朝日新聞（夕刊）』2018 年 6 月 11 日、1 面。  
“Niigata chiji ni jikokei hanazumi shi, yatokei ra yaburu” [Hanazumi, Supported by the Ruling Liberal Democratic Party and Komeito, was Elected as the Governor of Niigata. The Opposition Parties Were Defeated], *The Asahi Shimbun (Evening ed.)*, June 11, 2018, p.1.
- 「社説 東海第二原発 再稼働は容認できない」『朝日新聞（朝刊）』2018 年 11 月 8 日、14 面。  
“Shasetsu tokaidaini gempatsu saikado wa yonin dekinai” [Editorial: The Re-operation of Tokai Daini Nuclear Power Plant was Unacceptable], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, November 8, 2018, p.14.
- 「社説 高速炉開発 まだ破綻を認めぬのか」『朝日新聞（朝刊）』2018 年 12 月 5 日、14 面。  
“Shasetsu kosokuro kaihatsu mada hatan wo mitomenunoka” [Editorial: Still Not Admitting the Failure of Fast Breeder Reactors Development], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, December 5, 2018, p.14.
- 「トルコに原発輸出断念へ 政府・三菱重 事業費かさむ」『朝日新聞（朝刊）』2018 年 12 月 6 日、1 面。  
“Toruko ni gempatsu yushutsu dannen e seifu, mitsubishiju jigyouhi kasamu” [Plan of Exporting Nuclear Power Plant to Turkey is to be Abandoned. The Operation Expenses Are Piling Up for the Government and Mitsubishi Heavy Industries], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, December 6, 2018, p.1.
- 「原発輸出政策総崩れ 日立、英での計画中断へ」『朝日新聞（朝刊）』2019 年 1 月 12 日、3 面。  
“Gempatsu yushutsu seisaku sokuzure hitachi, ei deno keikaku chushi e” [Exporting Policy of Nuclear Power Plant Has Collapsed. The Plan of Hitachi and UK is to be Terminated], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, January 12, 2019, p.3.
- 「朝日新聞社世論調査 質問と回答」『朝日新聞（朝刊）』2019 年 2 月 19 日、4 面。  
“Asahi shimbunsha yoronchosa shitsumon to kaito” [Asahi Shimbun Public Opinion Survey Questions and Answers], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, February 19, 2019, p.4.
- 「社説 原発テロ対策 期限延長はありえない」『朝日新聞（朝刊）』2019 年 4 月 20 日、12 面。  
“Shasetsu gempatsu tero taisaku kigen encho wa arienai” [Editorial: The Duration of Nuclear Power Plant Counter-terrorism Measure is not Extended], *The Asahi Shimbun*

(Morning ed.), April 20, 2019, p.12.

「テロ未対策の原発 期限延長認めず」『朝日新聞（夕刊）』2019年4月24日、1面。

“Tero mitaisaku no gempatsu kigen encho mitomezu” [There is no Time Extension for Nuclear Power Plant without Counterterrorism Measures], *The Asahi Shimbun (Evening ed.)*, April 24, 2019, p.1.

「社説 東海第二原発『茨城方式』が問われる」『朝日新聞（朝刊）』2019年5月6日、5面。

“Shasetsu tokai daini gempatsu ‘ibaraki hoshiki’ ga towareru” [Editorial: Tokai Daini Nuclear Power Plant’s “Ibaraki Way” is Questioned], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, May 6, 2019, p.5.

「外務省 気候変動に関する有識者会合 エネルギーに関する提言 気候変動対策で世界を先導する新しいエネルギー外交の推進を」外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000335203.pdf>。

“Gaimusho kiko hendo ni kansuru yushikisha kaigo enerugi ni kansuru teigen kiko hendo taisaku de sekai wo sendo suru atarashii enerugi gaiko no suishin wo” [The Promotion of New Energy Diplomacy to Lead the World with Climate Change Countermeasures: Proposal About Energy made by Advisory Panel of Experts on Climate Change, Ministry of Foreign Affairs], *Ministry of Foreign Affairs*.

「エネルギー基本計画（案）」経済産業省資源エネルギー庁、[https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic\\_policy\\_subcommittee/pdf/basic\\_policy\\_subcommittee\\_002.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/pdf/basic_policy_subcommittee_002.pdf)。

“Enerugi kihon keikaku (an)” [Energy Basic Plan (Bill)], *Agency for National Resources and Energy, Ministry of Economy, Trade and Industry (METI)*.

「エネルギー情勢懇談会」経済産業省資源エネルギー庁、<https://www.enecho.meti.go.jp/committee/studygroup/>。

“Enerugi josei kondankai” [The Round Table for Studying Energy Situations], *Agency for National Resources and Energy, METI*.

「エネルギー情勢懇談会提言～エネルギー転換へのイニシアティブ～」経済産業省資源エネルギー庁、[https://www.enecho.meti.go.jp/committee/studygroup/ene\\_situation/pdf/report.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/committee/studygroup/ene_situation/pdf/report.pdf)。

“Enerugi josei kondankai teigen ‘enerugi tenkan eno inishiateibu’” [Energy Transformation Initiative: Proposal Made by The Round Table for Studying Energy Situations], *Agency for National Resources and Energy, METI*.

「総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 平成29年8月9日 第21回 議事録」経済産業省資源エネルギー庁、[https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic\\_policy\\_subcommittee/021/pdf/021\\_008.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/021/pdf/021_008.pdf)。

“Sogo shigen enerugi chosakai kihon seisaku bunkakai heisei 29nen 8gatsu kokonoka dai 21kai gijiroku” [The Minutes of the Twenty-First Meeting in August 9, 2017 of Basic Policy Division, Advisory Committee for Natural Resources and Energy], *Agency for National*

*Resources and Energy, METI.*

「現時点における新規規制基準適合性審査の進捗状況と残された論点について（発電用原子炉関係）」原子力規制委員会、2019年5月15日、<http://www.nsr.go.jp/data/000257174.pdf>。

“Genjiten ni okeru shin kisei kijun tekigosei shinsa no shinchokujokyo to nokosareta ronten ni tsuite (hatsudenyou genshiro kankei)” [Current Status of the New Regulatory Standards Conformity Review and the Remaining Issues (Nuclear Reactor for Power Generation)], *Nuclear Regulation Authority (NRA)*, May 15, 2019.

「戦略ロードマップ」内閣官房 原子力関係関係会議、2018年12月21日、[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/genshiryoku\\_kakuryo\\_kaigi/pdf/h301220\\_siryou.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/genshiryoku_kakuryo_kaigi/pdf/h301220_siryou.pdf)。

“Senryaku rodo mappu” [Strategy Roadmap], *Nuclear Related Ministerial Meeting of Cabinet Secretariat*, December 21, 2018.

「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方」内閣府原子力委員会、2018年7月31日、<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/3-2set.pdf>。

“Waga kuni ni okeru puroniumu riyō no kihonteki na kangae kata” [Basic Concept of Plutonium Usage in Japan], *Atomic Energy Commission (AEC)*, July 31, 2018.

「安倍首相、施政方針演説の全文」『日本経済新聞（朝刊）』2013年3月1日、6面。

“Abe shusho, shiseihoshin no zembun” [Policy Speech Addressed by Prime Minister Abe], *The Nihon Keizai Shimbun (Morning ed.)*, March 1, 2013, p.6.

「首相『今春、賃金増を』年頭会見 原発新增設想定せず」『日本経済新聞（朝刊）』2014年1月7日、1面。

“Shusho ‘konshun, chingin zo wo’ nentokaiken genpatsu shinzosetsu sotei sezu” [Prime Minister Expects that “Wage Would Increase in This Spring” at Annual Conference. No Plans for New Nuclear Power Plants], *The Nihon Keizai Shimbun (Morning ed.)*, January 7, 2014, p.1.

「原発新增設を明記 エネ基本計画 経産省が提案 30年度電源構成は維持」『日本経済新聞（朝刊）』2017年6月9日、1面。

“Gempatsu shinzosetsu wo meiki ene kihon keikaku keisansho ga teian 30nendo dengen kosei wa iji” [Clarification on New Nuclear Power Plant is Made in Energy Basic Plan Proposed by METI. The Power Structure will be Maintained in 2018], *The Nihon Keizai Shimbun (Morning ed.)*, June 9, 2017, p.1.

「原発新增設、曲折も 厳しい世論、政治も影響」『日本経済新聞（朝刊）』2017年6月9日、4面。

“Gempatsu shinzosetsu, kyokusetsu mo kibishii yoron, seiji mo eikyo” [Building New Nuclear Power Plant will be on a Winding Road. The Public Opinion is Critical and the Politics will also Influence this Issue], *The Nihon Keizai Shimbun (Morning ed.)*, June 9, 2017, p.4.

「『再生エネ拡大へ改革』基本計画見直し、議論開始 経産省」『日本経済新聞（朝刊）』2017年8月10日、5面。



“Saisei ene kakudai e kaikaku’ kihon keikaku minaoshi, giron kaishi keisansho” [“Reform to Expand Renewable Energy” is Reviewed and Discussed in Basic Plan Proposed by METI], *The Nihon Keizai Shimbun (Morning ed.)*, August 10, 2017, p.5.

「原発新增設『記載を』 電事連会長 エネ基本計画巡り」『日本経済新聞（朝刊）』2017年9月16日、13面。

“Gempatsu shinzosetsu ‘kisai wo’ denjiren kaicho ene kihon keikaku meguri” [About the Energy Basic Plan, the Chairman of Federation of Electric Power Companies Said Building New Nuclear Power Plant Should be “Indicated” in it], *The Nihon Keizai Shimbun (Morning ed.)*, September 16, 2017, p.13.

「原発の新增設 エネ計画明記を 経団連提言」『日本経済新聞（朝刊）』2017年11月14日、5面。

“Gempatsu no shinzosetsu ene keikaku meiki wo keidanren teigen” [Clarification of Building New Nuclear Power Plant should be made in Energy Basic Plan. Proposed by Japan Business Federation], *The Nihon Keizai Shimbun (Morning ed.)*, November 14, 2017, p.5.

「伊方原発運転差し止め 広島高裁 阿蘇噴火リスク指摘」『日本経済新聞（朝刊）』2017年12月14日、1面。

“Ikata gempatsu unten sashitome hirosshima kosai aso funka risuku shiteki” [Operation of Ikata Nuclear Power Plant Should Be Suspended. Hiroshima High Court Pointed Out the Risk of Aso Volcanic Eruption], *The Nihon Keizai Shimbun (Morning ed.)*, December 14, 2017, p.1.

「敵基地攻撃能力 首相が保有否定 巡航ミサイル導入巡り 衆院代表質問」『日本経済新聞（朝刊）』2018年1月26日、4面。

“Tekikichi kogeki noryoku shusho ga hoyu hitei junksu misairu donyu meguri shuin daihyo shitsumon” [About the Introduce of Cruise Missile, Prime Minister Denied Japan has the Ability to Attack the Enemy’s Base, as The Representative of House of Representative Questioned], *The Nihon Keizai Shimbun (Morning ed.)*, January 26, 2018, p.4.

「消えた『原発比率7～9%』 2050年環境省案、経産省拒む エネ戦略、霞が関に溝」『日本経済新聞（朝刊）』2018年3月1日、3面。

“Kieta ‘gempatsu hiritsu 7-9pasento’ 2050nen kankyosho an, keisansho kobamu enesenryaku, kasumigaseki ni mizo” [Because of Objections from METI, the Ministry of Environment Withdrew the Proposal for 2050 in which the “Nuclear Power Ratio is Set to 7-9%.” There are grooves in the Kasumigaseki], *The Nihon Keizai Shimbun (Morning ed.)*, March 1, 2018, p.3.

「再生エネ『主力』技術課題 2050年戦略 競争力見極め難しく」『日本経済新聞（朝刊）』2018年4月11日、5面。

“Saisei ene ‘shuryoku’ gijutsu kadai 2050nen senryaku kyosoryoku mikiwame muzukashiku” [There are Technical Issues when Using Renewable Energy as “Major” Power. Competitiveness is Hard to Identify in the 2050 Strategy], *The Nihon Keizai*

*Shimbun (Morning ed.)*, April 11, 2018, p.5.

「エネ未来像 具体性欠く 新基本計画素案 原発比率道筋示せず」『日本経済新聞（朝刊）』2018年5月17日、3面。

“Ene miraizo gutaisei kaku shin kihon keikaku soan gempatsu hiritsu michisuji shimesezu” [There Is No Substantial Energy Perspective in The New Basic Plan Bill. The Nuclear Power Ratio is Not Shown], *The Nihon Keizai Shimbun (Morning ed.)*, May 17, 2018, p.3.

「テキサス州原発 東芝が撤退発表」『日本経済新聞（夕刊）』2018年5月31日、3面。

“Tekisasu shu gempatsu toshiba ga tetta happyo” [Toshiba Announced to Withdrew from the Nuclear Power Plant Construction in Texas], *The Nihon Keizai Shimbun (Evening ed.)*, May 31, 2018, p.3.

「高速炉共同開発 仏が縮小を表明 日本の計画見直し必至」『日本経済新聞（朝刊）』2018年6月2日、7面。

“Kosokuro kyodo kaihatsu futsu ga shukusho wo hyomei nihon no keikaku minaoshi hisshi” [France has Announced to Reduce the Scale of Joint Fast Breeder Reactor Development. Japan Has to Review the Plan], *The Nihon Keizai Shimbun (Morning ed.)*, June 2, 2018, p.7.

「米、プルトニウム削減要求 電力会社間の調整難題」『日本経済新聞（朝刊）』2018年6月12日、5面。

“Bei, purutoniuu sakugen youkyu denryokugaisha kan no chousei nandai” [US has Asked to Cut the Amount of Plutonium. Coordination Among Power Companies Faces Challenges], *The Nihon Keizai Shimbun (Morning ed.)*, June 12, 2018, p.5.

「プルトニウムの消費を 原子力委 電力会社間の協力促す」『日本経済新聞（朝刊）』2018年6月13日、5面。

“Purutoniuu no shohi wo genshiryokui denryokugaisha kan no kyoryoku unagasu” [The Atomic Energy Commission (AEC) Encourages Electric Power Companies Jointly Consume the Plutonium], *The Nihon Keizai Shimbun (Morning ed.)*, June 13, 2018, p.5.

「エネルギー日本の選択 (1) 思考停止が招く危機 原発の扱い 議論先送り 『国策民営』の限界」『日本経済新聞（朝刊）』2018年6月18日、1面。

“Enerugi nihon no sentaku (1) shiko teishi ga maneku kiki gempatsu no atsukai giron sakiokuri ‘kokusaku minei’ no genkai” [Japan’s Energy Choice I: Stop Thinking Would Cause Crisis. When the Government Postpones Issue about Nuclear Power Plant, the “Private Companies Supervised by the Government” will Reach its Limit (to Solve Problems)], *The Nihon Keizai Shimbun (Morning ed.)*, June 18, 2018, p.1.

「プルトニウム削減明記 新エネ計画閣議決定 国際社会の懸念に対応」『日本経済新聞（夕刊）』2018年7月3日、1面。

“Purutoniuu sakugen meiki shin ene keikaku kakugi kettei kokusai shakai no kenen ni taio” [Cabinet Agreed the New Energy Plan to Cut Plutonium Consumption in Response to Concerns from the International Community], *The Nihon Keizai Shimbun (Evening ed.)*, July 3, 2018, p.1.

「削減量・時期示さず プルトニウム、原子力委が指針 実効性に課題多く」『日本経済新聞（朝刊）』2018年8月1日、5面。

“Sakugenryo/jiki shimesazu purutoniuimu, genshiryokui ga shishin jikkosei ni kadai oku” [Plutonium Reduction Timetable is not Shown in the Guideline from AEC. There are Issues in its Effectiveness], *The Nihon Keizai Shimbun (Morning ed.)*, August 1, 2018, p.5.

「伊方3号機、来月再稼働 四国電 広島高裁、運転認める 巨大噴火『相当の根拠なし』」『日本経済新聞（朝刊）』2018年9月26日、35面。

“Ikata 3goki, raigetsu saikado shikokuden hirosshima kosai, unten mitomeru kyodai funka ‘soto no konkyo nashi’” [Ikata No. 3 Reactor will be Reactivated Next Month, Announced by Shikoku Electric Power Company. Hiroshima High Court has Allowed its Operation. The Huge Eruption is Groundless], *The Nihon Keizai Shimbun (Morning ed.)*, September 26, 2018, p.35.

「核燃サイクル継続に黄信号 期待の次世代炉、仏が凍結方針 エネ政策見直し論再燃も」『日本経済新聞（朝刊）』2018年11月30日、5面。

“Kakunen saikuru keizoku ni kishingo kitai no jisedai ro, futsu ga toketsu hoshin ene seisaku minaoshiron sainen mo” [Nuclear Fuel Cycle Continues to Remain on the Yellow Light. As to the Next Generation Reactors (Jointly Develop by Japan and France), the French Government Has Informed Japan that it has Frozen this Plan. It Triggers the Review of Energy Policy Again], *The Nihon Keizai Shimbun (Morning ed.)*, November 30, 2018, p.5

「テロ対策施設 工事計画を提出 九電、玄海原発」『日本経済新聞（朝刊）』2019年5月17日、5面。

“Tero taisaku shisetsu koji keikaku wo teishutsu kyuden genkai gempatsu” [Kyushu Electric Power Company Submits its Counterterrorism Measure Construction Plan for Genkai Nuclear Power Plant], *The Nihon Keizai Shimbun (Morning ed.)*, May 17, 2019, p.5.

「原発 テロ対策重く 川内1号機、来年3月停止へ 残る6基に波及も」『日本経済新聞（朝刊）』2019年6月15日、5面。

“Gempatsu tero taisaku omoku sendai 1goki, rainen 3gatsu teishi e nokoru 6ki ni hakyu mo” [Nuclear Power Plant has Emphasized Counterterrorism Measures. Sendai No. 1 Reactor will Stop Operation in the Coming March. It will Affect the Remaining Six Reactors], *The Nihon Keizai Shimbun (Morning ed.)*, June 15, 2019, p.5.

小川裕介、川田俊男「東海第二 20年延長認可 再稼働同意 見通せず」『朝日新聞（朝刊）』2018年11月8日、3面。

Ogawa, Yusuke, Kawada, Toshio, “Tokai daini 20nen encho ninka sai kado doi mitosezu” [Tokai No. 2 Nuclear Power Plant was Allowed to Extend Twenty Years’ Operation, but the Re-operation is not Expected], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, November 8, 2018, p.3.

小川裕介、東山正宜「柏崎刈羽6・7号機 規制委許可 東電の『適格性』どう担保」『朝日新聞（朝刊）』2017年12月28日、3面。

Ogawa, Yusuke, Higashiyama, Masanobu, “Kashiwazakikariwa 6/7 goki kiseii kyoka toden no ‘tekikakusei’ do tampo” [NRA has Allowed the Re-operations of Kashiwazaki Kariwa

- No. 6 and 7 Reactors. How TEPCO's "Eligibility" is Ensured by NRA], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, December 28, 2017, p.3.
- 女屋泰之、山下裕志、西尾邦明「原発テロ対策施設 設置に遅れ 見通しの甘さ露呈 関電や九電、運転停止も」『朝日新聞（朝刊）』2019年4月19日、8面。
- Onaya, Yasuyuki, Yamashita, Hiroshi, Nishio, Kuniaki, "Gempatsu tero taisaku shisetsu setchi ni okure mitoshi no amasa rotei kanden ya kyuden, unten teishi mo" [Establishment of Counterterrorism Measures is Delayed. Because of this Outlook, Kansai and Kyushu Electric Companies will Stop the Operations], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, April 19, 2019, p. 8.
- 笠井哲也、笹井継夫、大月規義「『安倍政治』を問う 2017 衆院選：10 『原発復権』 議論置き去り」『朝日新聞（朝刊）』2017年10月8日、3面。
- Kasai, Tetsuya, Sasai, Tsuneo, Ohtsuki, Noriyoshi, "'Abe seiji' wo tou 2017nen shuinsen: 10 'genpatsu fukken' giron okizari" [Questioning "Abe's Politics" for 2017 House of Representative Election: Tenth, "Nuclear Power Plant Restoration" Left Behind], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, October 8, 2017, p. 3.
- 上川龍之進『電力と政治——日本の原子力政策 全史（下）』（勁草書房、2018年）。
- Kamikawa, Ryunoshin, *Denryoku to seiji—nihon no genshiryoku seisaku zenshi (ge) [Electric Power and Politics: History of Japan's Nuclear Power Vol.2]*, Keiso shobo, 2018.
- 川田俊男「原発テロ対策施設 設置『間に合わず』電力3社 規制委に対応要請」『朝日新聞（朝刊）』2019年4月18日、32面。
- Kawada, Toshio, "Gempatsu tero taisaku shisetsu setchi 'maniawazu' denryoku 3sya kisei ni taio yosei" [Failing to Establish Counterterrorism Measures for Nuclear Power Plant "in Time," Three Electric Power Companies Have Asked NRA to Response to this Issue], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, April 18, 2019, p. 32.
- 川田俊男「テロ対策遅れ 原発停止へ 規制委方針 期限延長認めず」『朝日新聞（朝刊）』2019年4月25日、1面。
- Kawada, Toshio, "Tero taisaku okure gempatsu teishi e kisei hoshin kigen encho mitomezu" [Delayed Counterterrorism Measures will Stop the Operation of Nuclear Power Plant. NRA's Policy will not Recognize the Extension of Operation], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, April 25, 2019, p. 1.
- 川田俊男、桜井林太郎「再処理工場 稼働に制限も 進まないプルトニウムの再利用」『朝日新聞（朝刊）』2018年8月1日、3面。
- Kawada, Toshio, Sakurai, Rintaro, "Saishori kojo kado ni seigen mo susumanai purutoniumu no sairyo" [The Operation of the Reprocessing Plant will be Limited, and Affect the Reuse of Plutonium], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, August 1, 2018, p. 3.
- 清宮涼、関根慎一「プルトニウム削減 米迫る 核リスク 日本に厳しい目 協定

- 延長へ』『朝日新聞（朝刊）』2018年7月15日、3面。
- Kiyomiya, Ryo, Sekine, Shinichi, “Purutionium sakugen bei semaru kaku risuku nihon ni kibishii me kyotei encho e” [Warning of the Nuclear Risk, the US Watched Closely on Japan’s Reduction of Plutonium, Hoping to Extend the Agreement], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, October 8, 2017, p. 3.
- 小林圭「伊方原発運転差し止め 阿蘇大噴火時 影響重視 来年9月末まで 高裁が初判断」『朝日新聞（朝刊）』2017年12月14日、1面。
- Kobayashi, Kei, “Ikata gempatsu sashitome aso daifunkaji eikyo jushi rainen 9gatsu matsu made kosai ga hatsu handan” [The High Court Considers the Impact of Aso Volcanic Eruption, and Decides the Ikata Nuclear Power Plant Will Not Operate Until September Next Year], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, December 14, 2017, p. 1.
- 桜井林太郎、関根慎一「再エネ普及に壁 にじむ原発維持」『朝日新聞（朝刊）』2018年4月11日、7面。
- Sakurai, Rintaro, Sekine, Shinichi, “Saiene fukyu ni kabe nijimu gempatsu iji” [Renewable Energy Reaches Barrier, Nuclear Power Plant will be Maintained], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, April 11, 2018, p. 7.
- 桜井林太郎、関根慎一「仏が高速炉計画縮小へ 日本協力 核燃サイクル層見通せず」『朝日新聞（朝刊）』2018年6月1日、7面。
- Sakurai, Rintaro, Sekine, Shinichi, “Futsu ga kosokuro keikaku shukusho e nihon kyoryoku kakunen saikuru isso mitosezu” [France Reduces Fast Breeder Reactor Development Plan with Japan. Nuclear Fuel Cycle Cannot Be Seen Through], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, June 1, 2018, p. 7.
- 桜井林太郎、関根慎一「もんじゅ後継運転『今世紀半ばにも』 経産省が工程表 炉型・規模示さず」『朝日新聞（朝刊）』2018年12月4日、3面。
- Sakurai, Rintaro, Sekine, Shinichi, “Monju kokei unten ‘konseiki nakaba nimo’ keisansho ga koteihyo rogata/kibo shimesazu” [As to the Monju’s Succeeding Operation, METI Says it Cannot be Realized “until the Middle of this Century.” METI’s Construction Chart Does Not Indicate Specification of Reactors], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, December 4, 2018, p. 3.
- 笹井継夫「エネルギー計画 来月にも初会合 改定へ有識者会議も新設」『朝日新聞（朝刊）』2017年7月13日、5面。
- Sasai, Tsuneo, “Enerugi keikaku raigetsu nimo hatsukaigo kaitei e yushikisha kaigi mo shinsetsu” [First Meeting will be Held Next Month on Energy Plan. A New Panel of Experts will be Established], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, July 13, 2017, p. 5.
- 笹井継夫、伊藤舞虹、関根慎一「自民党総裁選2018 安倍政権と官僚：2 経産省『下請け』化」『朝日新聞（朝刊）』2018年8月1日、7面。
- Sasai, Tsuneo, Ito, Maiko, Sekine, Shinichi, “Jiminto sosaisen 2018 abe seiken

to kanryo: 2 keisansho 'shitaue' ka" [2018 LDP Presidential Election, Abe Administration and Bureaucracy: Second, METI's "Subcontracting"], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, August 1, 2018, p. 7.

笹井継夫、桜井林太郎「原発比率消えた試算 環境省『50年度7~9%』再稼働進める経産省異議」『朝日新聞(朝刊)』2018年9月24日、1面。

Sasai, Tsuneo, Sakurai, Rintaro, "Gempatsu hiritsu kieta shisan kankyosho '50endo 7-9pasento saikado susumeru keisansyo igi" [Ministry of the Environment Estimated Disappearance of Nuclear Power Plant Ratio "7-9% in FY50." The Rejection from METI which Restarts them], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, September 24, 2018, p. 1.

笹井継夫、桜井林太郎、内藤尚志、北川慧一、関根慎一「時時刻刻 原発輸出 固執した政権 日立も凍結 計画総崩れ 首相の側近 積極介入 原発事故後 ビジネス環境変質 リスク増大 民間は撤退」『朝日新聞(朝刊)』2019年1月18日、2面。

Sasai, Tsuneo, Sakurai, Rintaro, Naito, Hisashi, Kitagawa, Keiichi, Sekine, Shinichi, "Jijikkokoku gempatsu yushutsu koshitsu shita Seiken hitachi mo toketsu keikaku sokuzure shusho no sokkin sekkyoku kainyu gempatsu jikogo bijinesu kankyo henshitsu risuku zodai minkan wa tetta" [The Administration Sticks on Exportation of Nuclear Power Plant. Hitachi also Freezes and Leads to the Collapse of the Plan. Prime Minister's People Actively Intervene in this Issue. After the Nuclear Power Plant Accident, the Business Environment has Changed, and the Risk Becomes High. The Private Sector Withdraw from the Business], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, January 18, 2019, p. 2.

笹井継夫、関根慎一、桜井林太郎「日本協力の高速炉 仏が計画縮小意向 核燃サイクル政策影響も」『朝日新聞(夕刊)』2018年5月31日、1面。

Sasai, Tsuneo, Sekine, Shinichi, Sakurai, Rintaro, "Nihon kyoryoku no kosokuro futsu ga keikaku shukusho iko kakunen saikuru seisaku eikyo mo" [Jointly Developed with Japan on Fast Breeder Reactors, France Announce its Intention to Reduce the Scale of Plan. It will Affect Nuclear Fuel Cycle Policy], *The Asahi Shimbun (Evening ed.)*, May 31, 2018, p. 1.

笹井継夫、米谷陽一「原発再稼働は推進 『新增設』明記見送り 産業界に必要論」『朝日新聞(朝刊)』2017年8月2日、6面。

Sasai, Tsuneo, Yoneya, Yoichi, "Gempatsu wa suishin 'shinzosetsu' meiki miokuri sangyokai ni hitsuyoron" [Restart of Nuclear Power Plant has been Promoted. The Industry Think it Necessary to Include "Newly Built" Discussions], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, August 2, 2017, p. 6.

笹井継夫、米谷陽一「原発新設求める意見 経産審議会で相次ぐ エネルギー計画見直し」『朝日新聞(朝刊)』2017年8月10日、4面。

Sasai, Tsuneo, Yoneya, Yoichi, "Gempatsu shinsetsu motomeru iken keisan

- shingikai de aitsugu enerugi keikaku minaoshi” [METI Council Keeps Seeking Opinions for Establishing New Nuclear Power Plant, and Reviews on Energy Plan will be Proceeded], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, August 10, 2017, p. 4.
- 笹井継夫、米谷陽一「脱・化石燃料を議論 代替策『再生エネ』『原発維持』 2050年へ懇談会」『朝日新聞（朝刊）』2017年8月31日、7面。
- Sasai, Tsuneo, Yoneya, Yoichi, “Datsu kasekinenryo wo giron daitaisaku ‘saisei ene’ ‘gempatsu iji’ 2050nen e kondankai” [De-fossil Fuel Discussion is Made. Roundtable Conference will discuss the Replacing Policies such as “Renewable Energy” or “Keeping Nuclear Power Plant” by 2050], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, August 31, 2017, p. 7.
- 新谷千布美「伊方原発の運転認める 広島高裁 差し止め仮処分取り消し」『朝日新聞（朝刊）』2018年9月26日、1面。
- Shintani, Chifumi, “Ikata gempatsu no unten mitomeru hirosshima kosai sashitome karishobun torikeshi” [In Regard to the Allowed Operation of Ikata Nuclear Power Plant, Hiroshima High Court Suspends the Canceled Provisional Injunction], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, September 26, 2018, p. 1.
- 関根慎一「再エネ『主力電源』 原発も維持 経産省の懇談会 2050年へ提言」『朝日新聞（朝刊）』2018年4月11日、3面。
- Sekine, Shinichi, “Sai ene ‘shuryoku dengen’ gempatsu mo iji keisansho no kondankai 2050nen e teigen” [While Using Renewable Energy as “the Main Power Source,” Nuclear Power will be Maintained by 2050, as METI’s Roundtable Conference Made the Proposal], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, April 11, 2018, p. 3.
- 関根慎一、小川裕介、桜井林太郎「仏の高速炉計画縮小 建設可否 24年に判断」『朝日新聞（朝刊）』2018年6月2日、7面。
- Sekine, Shinichi, Ogawa, Yusuke, Sakurai, Rintaro, “Futsu no kosokuro keikaku shukusho kensetsu kahi 24nen ni handan” [France Reduces its Fast Breeder Reactor Plan. Whether to Construct the Reactor, Judgment will be Made in 2024], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, June 2, 2018, p. 7.
- 関根慎一、川田俊男「もんじゅ後継計画 実用化目標先送り 経産省方針『今世紀後半』」『朝日新聞（朝刊）』2018年12月19日、9面。
- Sekine, Shinichi, Kawada, Toshio, “monju kokei keikaku jitsuyoka mokuhyo sakiokuri keisansho hoshin ‘konseiki kohan’” [As to Monju’s Succeeding Plan, METI has Postponed the Goal of Practical Use (of Fast Breeder Reactor) to “the Second Half of this Century”], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, December 19, 2018, p. 9.
- 関根慎一、桜井林太郎「原発『重要な電源』踏襲 再生エネは『主力電源めざす』 エネルギー基本計画骨子案」『朝日新聞（朝刊）』2018年4月28日、5面。
- Sekine, Shinichi, Sakurai, Rintaro, “Gempatsu ‘juyo na dengen’ toshu saisei ene

wa ‘shuryoku dengen mezasu’ enerugi kihon keikaku kosshian” [Nuclear Power as “an Important Electric Power Source” Remains. Renewable Energy “is Aimed for the Main Power Supply,” Says in the Draft of Energy Basic Plan], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, April 28, 2018, p. 5.

関根慎一、桜井林太郎「原発20～22%を明記 エネ計画改定案『取り組み強化』」  
『朝日新聞（朝刊）』2018年5月13日、1面。

Sekine, Shinichi, Sakurai, Rintaro, “Gempatsu 20-22pasento wo meiki ene keikaku kaiteian ‘torikumi kyoka’” [It is Clearly Written that Nuclear Power Ratio will be 20-22%, as the Amended Energy Plan is a “Strengthened Initiative”], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, May 13, 2018, p. 1.

関根慎一、桜井林太郎「再生エネ拡充 外務省要求 経産省のエネ基本計画案に」  
『朝日新聞（朝刊）』2018年5月17日、7面。

Sekine, Shinichi, Sakurai, Rintaro, “Saisei ene kakuju gaimusho yokyu keisansho no ene kihon keikakuan ni” [Ministry of Foreign Affairs (MOFA) Asks to Expand Renewable Energy into METI’s Energy Basic Plan], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, May 17, 2018, p. 7.

関根慎一、桜井林太郎「エネルギー描けぬ道筋 第5次基本計画閣議決定」『朝日新聞（朝刊）』2018年7月4日、3面。

Sekine, Shinichi, Sakurai, Rintaro, “Enerugi egakenu michisuji dai 5ji kihon keikaku kakugi kettei” [The Cabinet Meeting Decided the Fifth Energy Basic Plan, the Energy Path Cannot be Drawn], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, July 4, 2018, p. 3.

高橋涼子、内藤尚志「日立、英原発計画を凍結 損失3000億円 国の輸出政策失敗」『朝日新聞（朝刊）』2019年1月18日、1面。

Takahashi, Ryoko, Naito, Hisashi, “Hitachi, ei gempatsu keikaku wo toketsu sonshitsu 3000oku en kuni no yushutsu seisaku shippai” [The Hitachi-UK Nuclear Power Plant Plan is Frozen, and Suffered 300 Billion Yen Loss. The Nation’s Exportation Policy is a Failure], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, January 18, 2019, p. 1.

辻隆史「2050年に原発は必要か 経産省が狙う落としどころ 霞が関2018」  
『日本経済新聞電子版』2018年1月9日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO25320250U8A100C1000000/>。

Tsuji, Takashi, “2050nen ni gempatsu wa hitsuyoka keisansho ga nerau otoshidokoro kasumigaseki 2018” [Is Nuclear Power Needed in 2050, What METI Aims for in 2018 Kasumigaseki], *The Nihon Keizai Shimbun Online*, January 9, 2018.

内藤尚志、太田成美、桜井林太郎「時時刻刻 原発輸出政策 また失敗 費用2倍、トルコ『失望』 破綻しかけの成長戦略」『朝日新聞（朝刊）』2018年12月6日、2面。



- Naito, Hisashi, Ota, Narumi, Sakurai, Rintaro, “Jijikkokoku gempatsu yushutsu seisaku mata shippai hiyo 2bai, toruko ‘shitsubo’ hatan shikake no seicho senryaku” [Nuclear Power Plant Export Policy has also been a Failure. Cost is Twice as Expected, and Turkey is “Disappointed.” It is a Weak Growth Strategy], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, December 6, 2018, p. 2.
- 西尾邦明、女屋泰之、関根慎一「原発テロ対策 厳格に判断 規制委、期限延長認めず 電力各社 計画に甘さ」『朝日新聞（朝刊）』2019年4月25日、3面。
- Nishio, Kuniaki, Onaya, Yasuyuki, Sekine, Shinichi, “Gempatsu tero taisaku genkaku ni handan kiseii, kigen encho mitomezu denryoku kakusya keikaku ni amasa” [Counterterrorism Measures for Nuclear Power Plant are Strictly Judged by NRA; the Deadline Extension will not be Allowed, and Power Companies are too Optimistic], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, April 25, 2019, p. 3.
- 稲谷真司「再稼働 周辺5市の了解必要 東海村含め 東海第二 新協定」『朝日新聞（朝刊）』2018年3月30日、1面。
- Hakotani, Shinji, “Saikado shuhen 5shi no ryokai hitsuyo tokaimura fukume tokai daini shinkyotei” [Five Cities Surround the Power Plant, Including Tokai Village, Need to Agree to the Re-operation of the Plant, Says in Tokai Daini New Agreement], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, March 30, 2018, p. 1.
- 埴和也、五艘志織「真相深層 核燃サイクル暗礁に 日本との高速炉開発、仏が計画凍結へ ウラン資源の余剰加速」『日本経済新聞（朝刊）』2018年12月6日、2面。
- Hanawa, Kazuya, Goso, Shiori, “Shinsoshinso kakunen saikuru ansho ni nihon tonon kosokuro kaihatu, futsu ga keikaku toketsu e uran shigen no yojo kasoku” [Deep Truth: Nuclear Fuel Cycle Has Reached its Deadlock. France has Frozen its Fast Breeder Reactor Plan with Japan; the Uranium Resources Have Been Accumulating], *The Nihon Keizai Shimbun (Morning ed.)*, December 6, 2018, p. 2.
- 埴和也、森晋也「真相深層 進退窮まる核燃料再処理 2兆円投じた原燃施設、20年稼働せず 問題先送りの罪重く」『日本経済新聞（朝刊）』2018年1月11日、2面。
- Hanawa, Kazuya, Mori, Shinya, “Shinsoshinso shintaikiwamaru kaku nenryo sai shori 2choen tojita gennen shisetsu 20nen kado sezu mondai sakiokuri no tsumi omoku” [Deep Truth: The Reprocessed Nuclear Fuel is a Dilemma. Two-Trillion Yens are Invested on Nuclear Fuel Facilities, but not in Operation for Twenty Years. It is a Serious Offending Problem], *The Nihon Keizai Shimbun (Morning ed.)*, January 11, 2018, p. 2.
- 比留間陽介「東海第二 地元は原電不信 運転40年『拒否権』うやむや」『朝日新聞（朝刊）』2018年11月28日、38面。
- Hiruma, Yosuke, “Tokai daini jimoto wa genden fushin unten 40nen ‘kyohiken’ uyamuya” [Because the Japan Atomic Power Company Gives a Vague Reply

Whether the Local Community Have the Veto Power against the Re-operation of Tokai Daini Nuclear Power Plant, the Local Community is not Convinced with the Company, after the Plant has been Operating for Forty Years], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, November 28, 2018, p. 38.

比留間陽介「事前了解にズレ『何なんだ』 東海第二原発 自治体の公文書 17 年、運転延長の申請期限前 6 市村に——原電社長、事前了解『そのとおり』」『朝日新聞（朝刊）』2019 年 1 月 8 日、27 面。

Hiruma, Yosuke, “jizen ryokai ni zure ‘nannanda’ tokai daini gempatsu jichitai no kobunsho 17nen, unten encho no shinsei kigen mae 6shison ni-genden shacho, jizen ryokai ‘sonotori’” [There is a Divergence of Views on Previous Permission between the 6 Local Governments and the Japan Atomic Power Company. Official Document of the Local Governments Made in 2017 Says that the President of the Japan Atomic Power Company Accepted that 6 Municipalities Have the Veto Power against the Re-operation of Tokai Daini Nuclear Power Plant before Submitting Application for Operation Extension to the Nuclear Regulation Authority before the Deadline], *The Asahi Shimbun (Morning ed.)*, January 8, 2019, p. 27.

星正道、朝田賢治、辻隆史「袋小路の国産原発 三菱重などトルコ建設断念 技術力維持に黄信号」『日本経済新聞（朝刊）』2018 年 12 月 5 日、3 面。

Hoshi, Masamichi, Asada, Kenji, Tsuji, Takashi, “Fukurokoji no kokusan gempatsu mitsubishiju nado toruko kensetsu dannen gjijutsuryoku iji ni kishingo” [It Comes up Against a Brick Wall for Japanese-Made Nuclear Power Plant. Mitsubishi Heavy Industries Gave Up its Nuclear Power Plant Construction in Turkey. It is Concerned for Keeping the Nuclear Power Technologies], *The Nihon Keizai Shimbun (Morning ed.)*, December 5, 2018, p. 3.